

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02274

研究課題名（和文）カリキュラム評価に関する比較教育史的研究

研究課題名（英文）Comperative Hisotrical Research on Curriculum Evaluation

研究代表者

遠座 知恵（ENZA, Chie）

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20580864

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、多様なカリキュラム開発を進めたアメリカと日本の新教育運動の事例を取り上げ、カリキュラム評価に対する実践家の課題認識や取り組みの実態を明らかにすることを課題とした。従来の研究では、1930年代にカリキュラム評価の概念が成立したとされてきたが、本研究ではそれに先立つ実践家の模索の実態に着目した。また、比較教育史的な視点と方法で分析を行うことにより、日本の実践家たちの研究や実践の中にみられた特質を析出し、わが国における評価概念の成立に関する先行研究の指摘を再検討する必要性を提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日の学校には、PDCA サイクルなどの用語に象徴されるように、一連のプロセスの中に「評価」を位置づけて、カリキュラム開発を進め、実践を改善していくことが求められている。現代ではカリキュラム評価と呼ばれているこうした課題は、用語自体は新しいものの、過去にも存在していたものである。しかしながら、従来の研究では、これまで本格的な歴史的検討が行われてこなかった。カリキュラム評価の歴史的事例を検討することで、本研究では、わが国における教科概念の成立に関する先行研究の指摘を再検討するとともに、教育の現代的課題に対して歴史的な示唆を提示した。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the historical cases of curriculum evaluation in Japanese and American progressive schools. It elucidated how practitioners in each school recognized the problem of evaluation and how they embodied the evaluation practices. Although previous studies pointed out that the concept of curriculum evaluation was formed in the 1930s, this study followed the practical endeavors preceding the theoretical concept formation. By adopting comparative historical analysis, this study analyzed the characteristics of the Japanese progressive practitioners' curriculum evaluation and pointed out the necessity of reexamination of the findings of the previous studies.

研究分野：教育史、カリキュラム史

キーワード：教育評価 教育測定 成績考査 大正新教育 進歩主義教育

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

今日の学校には、PDCA サイクルなどの用語に象徴されるように、教育活動のプロセスに「評価」を位置づけたカリキュラム開発が求められている。しかしながら、カリキュラム評価と呼ばれる課題と同様の発想は、過去の取り組みの中にも存在したと考えられる。研究代表者は、これまで新教育運動に関する比較教育史的研究に取り組み、とりわけプロジェクト・メソッドに関する日米の事例を検討してきた。プロジェクト・メソッドによる実践改革は、新たな教材開発や教授法改革にとどまらず、集団形成とその教育作用までも視野に入れた学級経営にも及んでおり、多面的なものであった。これまで検討してきた事例の中には、評価研究への取り組みがみられたことも確認できていたため、新教育におけるカリキュラム評価の実態を本格的に解明することが必要であると考えようになった。

教育評価史の先行研究では、1930年代にアメリカ進歩主義教育における研究プロジェクト「八年研究」において、タイラーが測定から評価へと概念転換を促したことは通説となっている(田中耕治『教育評価』岩波書店、2008年、など)。ただし、これは理論上の概念転換であり、研究代表者は1920年代の進歩主義教育の実践の中には、それに先立つ実践レベルの模索があった可能性が高いと考えていた。一方、わが国では、進歩主義教育の影響は受けずに、教育的な意義をもつ評価の概念が、1930年代の生活綴方教師によって提起されたとされ(中内敏夫「教育評価」『岩波講座現代教育学』第2巻、1960年、など)、それ以前の時期に関する本格的な検討は行われてこなかった。このように、日米ともに、従来の教育評価史研究が主として着目してきた時期は1930年代であるとともに、評価実践の具体相は十分に解明されてこなかった。以上の状況から、研究代表者は、より早い時期に目を向け、評価実践の具体相を明らかにすることで、教育史研究に新知見を提示するとともに、今日の教育課題に対して歴史的示唆を提示することができるのではないかと考えるようになった。

### 2. 研究の目的

本研究では、進歩主義教育と大正新教育における複数のカリキュラム開発事例を取り上げ、カリキュラム評価に関する認識や取り組みの実態を明らかにすることを課題とした。また、比較教育史的なアプローチを採用することで、日本の実践家たちの研究や実践にみられる特質を解明することを目指した。

### 3. 研究の方法

以下の調査・分析を通して、比較教育史的な視点や方法に基づく考察を行った。

#### (1) 進歩主義教育におけるカリキュラム開発事例の調査・分析

進歩主義教育の中でも、特に大正新教育の実践家や1930年代のアメリカにおける評価研究に影響を与えた可能性が高い事例を選択して分析する。各事例について、研究態勢と研究内容、評価観や評価の枠組みと教師による評価実践の具体相、評価の導入の意義について検討する。

#### (2) 大正新教育におけるカリキュラム開発事例の調査・分析

大正新教育の中でも、早くから教育測定や成績考査に関心を寄せていた事例を選択して分析を行う。上記の場合と同様に、各事例について、研究態勢と研究内容、評価観や枠組み、教師による評価の実践の具体相、評価の導入の意義について検討する。また、史料に関しては、各実践校の関係者による著作物のほか、これらの学校で発行していた機関誌、要覧などを収集する。研究内容の検討では、海外のいかなる教育情報を収集・研究していたのかも明らかにする。

#### (3) 教育ジャーナリズムの調査・分析

新型コロナウイルスの流行により、当初予定していた国内外の調査の多くが実施できなくなったため、研究期間中に計画を修正し、調査対象とする時期をより長期に設定することにした。『教育関係雑誌目次集成』に収録された教育雑誌や新聞、これまで研究代表者が収集した雑誌等を用いて、1900年以降戦前期の測定や評価に関する記事を広範囲に収集し、海外教育情報の影響や教育関係者たちの関心について分析を行う。

### 4. 研究成果

#### (1) 進歩主義教育におけるカリキュラム評価概念の成立と代表的な事例について調査・分析を

行い、以下の知見が得られた。

わが国の教育評価史研究でも必ずとりあげられてきた「八年研究」やタイラーの原理に対する評価について、アメリカでの論争やクライデル (Craig Kridel) らによる *Stories of the Eight Year Study* (2007) など、近年の先行研究の成果をふまえて整理を行った。カリキュラム評価の概念は、八年研究に参加した進歩主義教育に取り組む中等教育現場の教師たちが、自校の理念に即した独自のカリキュラム開発を求めたことに端を発していた。目指すカリキュラムが異なるにもかかわらず、標準テストによって成果を測定されることに疑問を抱いた彼らは、新しい評価の在り方を求め、タイラーにカリキュラム開発の相談役を要請した。結果として、八年研究で成立したカリキュラム評価の概念は、教育実践の多様性ととも、評価の多様性を前提とするものであった。

アメリカ進歩主義教育におけるカリキュラム評価実践の先駆的事例に関しては、新型コロナウイルスの流行に伴い、計画当初予定していた渡米調査を実施することができなかったが、プロジェクト・メソッドによる実験に取り組むコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ附属ホレス・マン校や、ウィネトカ公立学校、ドルトン・スクールにおける取り組みの特質を、国内で入手できる史料や先行研究の検討を通して整理した。

(2) 国内の教育ジャーナリズム調査を広範囲に実施し、関連する記事を収集・分析することで、以下の知見が得られた。

新型コロナウイルスの流行に伴い、国内外の史料調査を十分に遂行することができなかったが、その分当初計画していた時期よりも長期的に教育ジャーナリズム調査を実施することができた。また、この調査を通じて、教育教授研究会が成績考査研究の展開に果たした役割を明らかにすることができた。

わが国では、1900年の「小学校令施行規則」に伴い、小学校における課程修了や卒業の認定は試験によってではなく、「平素ノ成績考査」に基づいて行くとされた。これ以降、教育雑誌上では、成績考査に関する様々な論が発表されるようになる。既存の考査の在り方に対する批判や、「教授の反省」のための考査の在り方が問われていたが、教育関係者の間でも、この問題に対する認識や関心の持ち方は多様であった。澤柳政太郎を会長として組織された教育教授研究会でも1910年代半ばには成績考査に関する研究が行われていた。同研究会の例会では、多彩な顔ぶれの理論家や実践家が毎月集って教育問題に関する自由な議論を行っていたが、従来の成績考査の根拠が曖昧なため、知能検査を導入して指導に活用することを提起する主張が見られた一方、知能検査の形式性を批判し、実践家は教授の反省を常に行っているとする反論もみられた。同研究会では、調査研究委員を組織して成績考査に関する研究を継続し、教育学術研究会に調査を委託し、雑誌『小学校』で全国の初等教育現場の実践家たちの研究や取り組みの実態に関する懸賞論文を募集した。こうした動きから、1910年代には成績考査に関する教育関係者たちの関心が高まっていったことが窺える。また、教育教授研究会は、教育ジャーナリズムを通してこの問題に関する関心を高めたほか、例会参加者たちのその後の研究や取り組みにも刺激を与えていた。

(3) 大正新教育におけるカリキュラム評価の先駆的な取り組みについて調査・分析を行い、以下の知見が得られた。

既述の通り、1910年代には、成績考査に関する議論が活発になっており、個性的な論を提唱したり、個人での特色ある試みに着手する実践家も現れるようになったが、学校レベルでの本格的な取り組みが始まるのは、1920年代であるとみられる。

本研究では、東京女子高等師範学校附属小学校、奈良女子高等師範学校附属小学校、成城小学校、池袋児童の村小学校などに関する評価研究や取り組みの実態を検討した。従来の成績考査研究に対する批判意識を有していることはこれらの学校に共通していたが、研究していた海外の情報源も多様であるとともに、その実践も単純なモデルの導入とは異なっていた。調査・分析を進めた事例のうち、評価の視点や枠組みを新たに創出したものも複数確認することができた。とりわけ、東京女子高等師範学校の取り組みは、先駆的かつ抜本的なものであった。同校の評価研究の端緒は、既述の教育教授研究会の1920年の例会で成績考査の問題が再び議論されたことにあった。同校の教師たちは、集団で教育教授研究会に参加しており、澤柳が発表した「試験法の改善」に刺激を受けて、同年から附小で考査研究を開始した。教育教授研究会と同様に、附小の中では自由な議論が行われ、さらに数名の委員会を組織して議論を継続し、研究実施案が作成されるに至った。1920年以降評価研究を継続した同校では、最終的に「小学校令施行規則」における学籍簿の様式とは全く異なる枠組みが校内で検討・開発されるようになった。さらに、同校が発行する『児童教育』は、1920年以降、考査研究に関する附小内の研究成果だけでなく、このテーマに関する教育学者や外部の実践家の論考・研究を数多く発信する媒体となっていた。

(4) 上記の調査分析の結果、研究の視点や方法に関する以下の知見が得られた。

第一に、ジャーナリズム調査を広範囲に実施したことにより、研究計画当初取り上げることを予定していた実践校だけでなく、公立校にもカリキュラム評価の取り組みがみられたことを確認することができた。こうした事例をさらに掘り下げていくことで、研究をさらに発展させてい

くことが可能である。第二に、本研究を通して、学校ごとの事例分析ではとらえることができない、事例を超えた考査研究のつながりや影響関係についても明らかにすることができたため、分析の視点についても新たな知見を提示することができた。学校を超えたネットワーク形成に着目することは、カリキュラム評価に限らず、新教育が取り組んだ多面的な実践改革の歴史的展開をとらえる上で、今後必要な視点であることを本研究の成果として指摘したい。第三に、カリキュラム開発の基礎理論に共通点がみられたとしても、日米の事例には評価に関する認識や取り組みの違いが認められた。この点に注目することは、大正新教育の意義や独自性についてさらなる考察を深めることに資すると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>遠座知恵                           | 4. 巻<br>34          |
| 2. 論文標題<br>東京女子高等師範学校附属小学校における研究の展開と教育評価 | 5. 発行年<br>2024年     |
| 3. 雑誌名<br>児童教育                           | 6. 最初と最後の頁<br>37～42 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし            | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-           |

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 著者名<br>遠座 知恵、橋本 美保                                     | 4. 巻<br>66         |
| 2. 論文標題<br>教育教授研究会の設立とその活動                                | 5. 発行年<br>2023年    |
| 3. 雑誌名<br>日本の教育史学   | 6. 最初と最後の頁<br>6～19 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.15062/kyouikushigaku.66.0_6 | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                    | 国際共著<br>-          |

|   |                      |
|---|----------------------|
| 1. 著者名<br>遠座 知恵                                   | 4. 巻<br>32           |
| 2. 論文標題<br>ラルフ・タイラー研究の現在                          | 5. 発行年<br>2022年      |
| 3. 雑誌名<br>アメリカ教育研究                                | 6. 最初と最後の頁<br>97～110 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.51050/jaaes.32.0_97 | 査読の有無<br>無           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難            | 国際共著<br>-            |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>橋本美保・遠座知恵                                 | 4. 巻<br>86巻2号       |
| 2. 論文標題<br>大正期における教育学研究の変容                          | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>教育学研究                                     | 6. 最初と最後の頁<br>28-40 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.11555/kyoiku.86.2_188 | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難              | 国際共著<br>-           |

|   |                         |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名<br>ENZA Chie   | 4. 巻<br>13              |
| 2. 論文標題<br>Taneichi Kitazawa's Reception of the Concept of Democracy: Interest as the Basis of Kyotsu-shugi (Commonism) | 5. 発行年<br>2019年         |
| 3. 雑誌名<br>Educational Studies in Japan  | 6. 最初と最後の頁<br>153 ~ 168 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.7571/esjkyoiku.13.153  | 査読の有無<br>無              |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-               |

|  |                         |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名<br>橋本美保、江口潔、遠座知恵、宮野尚            | 4. 巻<br>27              |
| 2. 論文標題<br>思想史と実践史を架橋する 新教育研究への提案      | 5. 発行年<br>2018年         |
| 3. 雑誌名<br>近代教育フォーラム                    | 6. 最初と最後の頁<br>111 ~ 117 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無              |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-               |

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>遠座知恵                                      |
| 2. 発表標題<br>大正期における東京女子高等師範学校附属小学校の考査研究 研究教授への導入に着目して |
| 3. 学会等名<br>教育史学会                                     |
| 4. 発表年<br>2023年                                      |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>遠座知恵                                |
| 2. 発表標題<br>20世紀初頭の「実際家」による教育学改造 教育教授研究会の役割を中心に |
| 3. 学会等名<br>教育史学会                               |
| 4. 発表年<br>2022年                                |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>遠座知恵                        |
| 2. 発表標題<br>北澤種一による教師論の展開 戦前における教師像の再検討 |
| 3. 学会等名<br>日本カリキュラム学会                  |
| 4. 発表年<br>2020年                        |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>遠座知恵  |
| 2. 発表標題<br>東京女子高等師範学校附属小学校におけるカリキュラム評価 1920年代の教育測定研究を中心に |
| 3. 学会等名<br>日本カリキュラム学会                                    |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Enza Chie, Hashimoto Miho  |
| 2. 発表標題<br>The Transformation of Educational Research in Modern Japan: Focusing on the Efforts to Advance Progressive Education |
| 3. 学会等名<br>World Education Research Association (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>遠座知恵                     |
| 2. 発表標題<br>東京女子高等師範学校附属小学校における教師の成長 |
| 3. 学会等名<br>日本デューイ学会 (招待講演)          |
| 4. 発表年<br>2019年                     |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Enza Chie   |
| 2. 発表標題<br>The Reception of Pedagogical Knowledge in Practical Contexts: A Case Study on Progressive Education School Reform in Modern Japan |
| 3. 学会等名<br>International Standing Conference for the History of Education (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2018年  |

〔図書〕 計3件

|                                  |                 |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>橋本美保・遠座知恵編             | 4. 発行年<br>2020年 |
| 2. 出版社<br>不二出版                   | 5. 総ページ数<br>548 |
| 3. 書名<br>大正新教育 学級・学校経営重要文献選(第 期) |                 |

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>橋本美保・田中智志編(遠座知恵・分担執筆)                          | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>東信堂  | 5. 総ページ数<br>480 |
| 3. 書名<br>大正新教育の実践(第10章「東京女子高等師範学校附属小学校における作業教育の実践改革」を担当) |                 |

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>橋本美保・遠座知恵         | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>不二出版              | 5. 総ページ数<br>340 |
| 3. 書名<br>大正新教育 学級・学校経営重要文献選 |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)     | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-------|-------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 橋本 美保<br><br>(Hashimoto Miho) |                       |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |